



2007年7月17日

VOL. 8

# とっとり・グローバルウォッチ

とっとり貿易支援センター情報誌

## 現地発！台湾月刊レポート

### 台湾流通のトレンド

台湾の流通・物流は、激変期に入った。集中型ビジネスからネットワーク型ビジネスが広がっているのだ。キーワードは、「コンビニと宅配インフラ+付帯ビジネス」。これを利用しない手はない。

#### 台湾で広がるネットワークビジネス

私が、実際に見聞したエピソードを紹介しよう。台湾中秋節といえば、物を贈るトップシーズン。月餅を贈る習慣がある。台湾人は、評判の月餅店で買い、お客様に配って歩くのが習慣だ。台北から遠く離れた地方都市の旨いと評判な月餅店でも、中秋節になると近隣から車で買いに来る客でごった返す。

#### 2000年、宅配ビジネス誕生

私は、個人的に2004年を「台湾お取寄せ元年」と呼んでいる。台湾では、宅配便が2000年に初登場した。地方の一商店が、地方都市だけを商圈としたものから、宅配物流網の整備と認知で、突然、台湾全国のチャンピオンになるチャンスが来たのだ。ここにも新市場がある。日本の皆様には、1980年代の日本流通市場をイメージすればわかりやすいかも知れない。驚くことに10年前の台湾には宅配物流がなかった。同時に無店舗販売ビジネスも成立していなかった。カタログ販売、テレビショッピング、インターネット販売などなど...



立ち並ぶコンビニ（台北市内にて）



日本でも黒猫でおなじみの宅急便

そして2004年に事件が起きた。この年は、いつもと違って。なぜならコンビニカタログを見た消費者から次から次とFAXで注文が来たのだ。田舎の夫婦は、喜んだ。こんなに注文が来た事はない。笑いが止まらない。四人の職人と徹夜をして作り続けた。しかし笑いは、消えた。どんなに働いても注文をこなせないのだ。中秋節五日前、まず職人が逃げた。夫婦は、がんばった。しかし注文は、次から次へと来る。中秋節の二日前。宅配便SDが集荷に来ると店に人影がない。そう老夫婦は、夜逃げしたのだ。夫婦は、自分の生産能力を考えなかった。というより想像がつかなかったというべきだろう。宅配便とコンビニというニューサービスが産んだ悲劇である。市場が地方区から全国区になった瞬間だ。

インターネット販売は、10年前の0元から、今年度は、1500億台湾元市場と変貌を遂げようとしている。ちなみに2004年の市場規模は、600億台湾元。4年で2.5倍にもなる。テレビショッピングにいたっては、1999年に開始したある企業は、2000年に売上高が10億台湾元。しかし今年度は、300億台湾元/年の売上予定だ。

では流通ネットワークビジネス、或いは、その付帯ビジネスを眺めてみよう。

#### コンビニエンスストア (台湾では「便利商店」)

7-ELEVEN(統一隊商)、ファミリーマート(全家)が二強、HiLife、福客多(NICO)。

<次ページへ続く>

### 目次

現地発！台湾月刊レポート	P 1 P 2
台湾海外コーディネーター 富田恭敏氏のご紹介	P 2
フード台北2007 出展結果報告	P 3
「Japanフェアin広州」について	P 3
中国とれたて最新情報	P 4
鳥取県産品の香港市場への売込みについて	P 5
編集後記	P 5

### 世界の祝日～8月～

韓国	15日	解放記念日
タイ	13日	王妃誕生日振替休日
インドネシア	11日	モハメッド昇天祭
	17日	独立記念日
インド	15日	独立記念日
	20日	ゾロアスター教新年
フィリピン	21日	ニノイアキノ記念日
	26日	英雄記念日
スリランカ	31日	独立記念日
シンガポール	9日	独立記念日

出所：ジェット通商弘報  
「世界の祝祭日2007年版」から

企業名	2006年営業額	2007年店舗数
7-ELEVEN	999.8億円	4,588
全家	307.86億円	2,024

7-11が一人勝ち状態であったが、最近  
は、ファミリーマートも元気がある。

### 宅配便

宅急便(統一+ヤマト/統一速達)、ペリ  
カン便(東元+日通/台湾宅配通)、大栄(西  
濃提携)、新竹貨運(佐川出資)、郵便局と  
五社がしのぎを削っている。同時期サー  
ビス開始だが宅急便がリード。宅配事業  
は、今後とも伸びが期待できるが、業界  
編成が起こる。ちなみにコンビニ各社と  
宅配各社は、台湾でも密接に結びつき  
ネットワークビジネスを展開している。



ペリカン便のトラックには「便利CAN」の文字

### テレビショッピング

業界としては、発展を遂げている。急  
成長の影で、ひずみも出ている。業界再  
編の可能性あり。新規取引には、取引条  
件の確認等が必要。

企業名	2007年営業目標額
東森購物	600億円
富邦momo	70億円
中信Viva	50億円

私自身も「台湾へ日本からのお取寄  
せ」を合言葉に、台湾で新事業を展開し  
ている。皆様も、台湾の新流通網に眼を  
向けられては、いかがであろうか。流  
通・物流インフラは、できあがってい  
る。日本の成功ビジネスモデルが、台湾  
でも通じることに驚くかも知れない。

#### 参考:

1台湾ドル=3.75日本円  
(2007/07/01レート)  
ちなみに新光三越の2006年営業額は、  
約600億円。SOGOは、約300億円。

写真提供：(株)スナーク

【(株)スナーク 富田】

### 第3回中国吉林・東北 アジア投資貿易博覧会 について

● 昨年に引き続き、中国政府指導  
のもと、鳥取県と友好交流を進  
めている中国吉林省の長春市で  
● 開催される投資貿易博覧会に当  
● 財団ブースを出展し、同国での  
● 販路拡大に取組む企業を募集し  
● ます。

● 時期：2007年9月2日～6日  
● 場所：吉林長春市  
● 国際会議展覧センター  
● 申込締切：2007年7月20日  
● お問い合わせ：  
● 海外支援部(担当：中江、早川)  
● TEL：0857-52-6734  
● FAX：0857-52-6782  
● 下写真：昨年鳥取県企業出展の様子



## 台湾海外コーディネーター 富田恭敏氏のご紹介

今年5月より、(財)鳥取県産業振興機構では県内企業の  
皆様の海外ビジネス支援体制を強化するため、台湾に  
「海外コーディネーター」を配置した。

2008年3月末まで、株式会社スナーク(東京都台東区)  
代表取締役社長 富田恭敏氏と契約しており、当財団を  
窓口には県内企業からの簡単な問い合わせ対応や、台湾現地  
のビジネスレポートの提供等を行う。レポートは、当財  
団メールマガジンやホームページにて定期的に情報発信  
している。また、各企業の商談斡旋依頼や実務的な情報  
提供などの具体的な案件についても、当財団取次ぎの  
上、個別に当該相談依頼者と契約ができる。

同社は、関連会社のスナークアジア(台湾・台北市、  
漢字名称「新高通(にいたかつ)顧問股份有限公司」)  
にて、企業等の台湾市場進出支援等、台湾でのビジネス  
支援を行っており、新潟県の外郭団体とも同様の契約を  
結んでいる。

### コーディネーターご紹介

名前：富田 恭敏(とみた やすとし)

(株)SNARK 代表取締役最高執行責任者 日本法人  
SNARK Asia Co., Ltd. 董事長(CEO) 台湾法人

会社名：SNARK Asia Co., Ltd. (スナーク アジア)

漢字名称：新高通顧問股份有限公司

本社所在地：中華民国台北市中山区長春路172号7F-5

電話：+886-2-2516-6806

FAX：+886-2-2516-9806

東京事務所：東京都台東区寿2-10-11 6F (株)スナーク内

電話：03-5246-7561

FAX：03-3847-5430

E-mail：[info@snark.com.tw](mailto:info@snark.com.tw) (日本語・中国語可)

URL：<http://www.snark.com.tw/> (企業HP)

<http://www.wakuwaku.com.tw/> (ネットショップHP)

### プロフィール：

日本にてJTグループ、日本通運グループの物流システム  
コンサルタントを手がける。これを機に2001年より台湾ペ  
リカン便(台湾宅配通)のシステム顧問となる。更に2005年  
10月にスナーク台湾現地法人を設立。宅配物流インフラが  
完成したことで、システムインフラを利用・付加した新し  
い台湾流通ビジネスを開始。台湾進出希望の日本企業、自  
治体を支援することを目的とし、Outbound事業として、日  
本の優れた商品を守るためのB to C ネットショップを開  
店、また日本B to台湾B向けには、各種展覧会を台湾で開  
催支援し、コンビニなど各種チャンネルに紹介・販売をして  
いる。「都市部百貨店の点の流通から、台湾全土への面の  
流通」を目標に掲げている。台湾では全宅配営業所を廻  
り、地方文化・流通・物産品・嗜好にも詳しい。

台湾国内温泉150箇所制覇。台湾で一番温泉に行った日本  
人として有名。台湾の山に登り、誰の手も加わっていない  
自噴温泉に入ることを至福とする。

【鳥取県産業振興機構海外支援部 早川】

# フード台北2007 出展結果報告

## 県内企業8社が台湾市場に新たな挑戦！

平成19年6月21日(木)～24日(日)、台湾台北市で開催された「フード台北2007」(台湾国際食品見本市)に鳥取県内企業8社が出展し、台湾市場に挑戦した。

当財団がフード台北に出展するのは昨年に引き続き2回目で、県内企業8社のうち6社は当財団ブースで、2社は単独で出展した。今年は39カ国・地域が参加し、日本は最多出展数の80ブースで出展した。4日間で32,018人の来場者があり、各出展企業がブースを訪れたバイヤーと積極的に内容の濃い商談を行った。



写真左：  
当財団ブースの様子。安心安全な日本食は多くの人に求められている。



写真左：  
日本ブースの様子。全国26都道府県から出展。

写真提供：鳥取県産業振興機構海外支援部

### 日本食品にとって台湾市場は有望

台湾で高い評価を得ている日本食品は、高価であってもその品質に満足すれば購入する富裕層が多くおり、実際に試食・試飲をしておいしいと思えば、値段を下げなくても買って行く方が多くいらっした。

出展企業からは「台湾の商習慣を理解する上で有益だった」「予想外の製品が大人気だった」などの声をいただき、台湾市場が鳥取県内企業にとって有望な販路拡大先であることを改めて確認した。

### 鳥取県海外コーディネーターと海外販路拡大を目指す

当財団では、今回の商談が1件でも多く成約に結びつくよう、今年5月より台湾に配置した「海外コーディネーター」である富田恭敏氏(前ページで紹介)の協力を得て各出展企業のフォローを行い、更なる海外販路拡大を目指していく予定だ。

また、今後も企業の皆様のご希望をもとに世界各地での海外展示会出展を企画・ご案内してまいります。

### <当財団ブース出展の概要>

企業名	主な出展商品
(有)あぶい蒲鉾	魚肉練り製品
(有)AONケミカル	二十世紀梨酢、有機米
(株)エミネット	フィッシュコラーゲン
(株)越河	冷凍食品
千代むすび酒造(株)	日本酒、焼酎、梅酒
中井酒造(株)	日本酒

【鳥取県産業振興機構海外支援部 早川】

## 「Japanフェアin広州」について

日中両国は、本年4月の首脳会談において、9月に広東省広州で開催される中国国際中小企業博覧会の主賓国を日本が務め、両国共同で開催に取り組むことに合意しました。

広東省の人口は約7,900万人で、その経済規模は中国全土の8分の1を占めています。省都である広州市の一人当たりの国内総生産(GDP)は1万ドルを超えており、高所得者層の拡大を背景に消費市場としての注目も高まっています。

中国でのビジネス展開を検討されている企業の皆様にとって、非常に良い機会であると思われますので、当財団では本博覧会の中でジェットロが運営する「Japanフェアin広州」に「(財)鳥取県産業振興機構ブース」を出展することとしております。(お蔭をもちまして、予定していた6ブースは公募により全て申し込みをいただきました。)

「Japanフェアin広州」についてはこちら

<http://www.jetro.go.jp/events/tradefair/20070517539-event/annai070524.pdf>

### <博覧会の概要>

名称：第4回中国国際中小企業博覧会

時期：9月15日(土)～18日(火)

場所：中国広東省広州市 広州国際会議展覽中心  
(広州交易会琶洲展示場)

主催者：中国国家発展改革委員会、商務部、広東省  
人民政府、日本国経済産業省 他

協力機関：中国中小企業国際合作協会、ジェットロ、日本商工会議所、日中経済協会 他

前回実績：会場12万㎡、来場者数21万人、  
出品者数約4,000社

【鳥取県産業振興機構海外支援部 早川】

# 中国とれたて最新情報

## ～県国際交流員のレポート～

### 今、中国では株が熱い！

今年の旧正月に中国に里帰りした。驚いたことに、どこへ行っても、店員でも、公務員でも、会社員でもみんなパソコンを前に株式市場に注目している。家族もみんな「股民」(株式投資者)になって、毎日の話題は株！

日本に戻ってから友達に無事に着いたと連絡したところ、いつの間にか株の話に変わってしまった。中国人は一体どうしたんだろう。

家族の利益にもかかわることから、自分もだんだん株に関する記事やニュース、専門家の論点に関心を持つようになったので、中国のこの「怪現象」について、私が収集した情報を皆さんにお話したいと思う。

### 中国人の国民性が生んだブーム

中国は群衆運動が一つの特色と言ってもよいだろう。中国人はグループ行動が好きで、一旦条件が整い、誰か或いは団体がリードすると、すぐに「全国民運動」が巻き起こる。60年、70年代、全国で巻き起こった「全民皆兵」運動と文化大革命がその例である。改革開放後も、次々と自発的な群衆運動が出現し、80年代の「全民下海」(国民脱サラブーム)はその時代の大きな特色となった。そしていま、私たちはもっと勢いが強い群衆運動「全民炒股」(国民株式投資ブーム)を目撃している。

上海、深セン株式市場のますますの発展に伴い、多くの中国人は投機者陣営に加わっている。今年の4月26日の一日だけで、上海深セン株式市場の新規登録者数は325,111口となり、中国株所有者の人数は当日9,254万9,500人(ファンド投資者は含まない)に達した。これは大陸住民の14人に一人が株式投資者ということになる。また農村人口が全人口13億人の80%を占めていることからすれば、都会のすべての成人が株式投資者と言っても過言ではない。

### 株が本業！？

広州で働いている公務員の話によると、職場の9割の職員が株式に投資している。昼休憩の時の話題は全部、株である。株が上がるとその日のもうけは給料より高い。

上海のあるタクシーの運転手は、株に夢中になるあまり、運転手の仕事は副業になってしまった。朝の取引開始に合わせ、彼の奥さんは証券会社の営業ホールに待機し、彼はラジオから聞いた情報で奥さんに売買の指令を出すという役割を分担している。

また、深セン大学の調査では、大学生の株式投資者は一年生では10%だが、4年生になると80%という高い水準になっている。

### 預金よりも株に投資する人々

銀行に行くと、お金を引き出して株式に投資するお客でごった返している。今年中国人民銀行が2万人の預金者に行ったアンケート調査では、預金はまだお客の主要な金融資産となっているが、その考え方を持つ人は毎月減り続け、6月は59.4%となり過去最低になった。また、預金より株式に投資したほうが良いと考える預金者は30.7%と過去最高となった。

大量の資金が預金から投資に流れるにつれ、中国の銀行の預金総額も大幅に減っている。今年三月までの統計データによると、去年に比べ600億元減っている。

中央政府はマクロコントロール措置を取ったが、役に立っていない。今年4月29日、中国銀行は5月15日から人民元の利息を0.5%引き上げ11%にすると発表し、また香港の株式指数も1%下げる対策を取ったが、上海と深センの総合指数は逆に2.7%と1.66%上昇した。

「のぼりが高ければ高いほど、落ちる危険性が高い」と言われているが、中国の株式市場では通用しないようである。大陸の株式投資者の間では「中国の株式は中国の特色があり、ロンドンやニューヨークとは違う」という声が多い。

更に全国人民株式投資ブームの中、株をテーマにした曲さえ出てきた。

中国証券研究所の研究員は「現在の市場は、私たちも分からなくなった。2007年の予想分析と現実とはまったく逆だ。中国の株式市場は狂気じみた」と語る。

現在、上海、深セン市場の取引額は16兆元となり、中国の国内総生産の80%をしめている。今後大陸は香港市場に取って代わり、世界第7番目の取引市場になる勢いである。

### 2008年オリンピックを目前に控えた中国

始めに述べたとおり、中国人はグループ活動が好きである。株式投資者が一晩で億万長者になったというニュースは、一般市民にとって甘い誘惑となっている。株が上がると、みんなが同僚や近所の人々の行動を見て、資金を株式に投資する。その結果、株式投資者のチームがどんどん拡大し、資金はどんどん株式市場に流れ、株指数もどんどん暴騰していく。

中国の投資者には一つの共同認識があるようだ。それは2008年のオリンピックがあるから政府が絶対バブル崩壊をさせない。しかも、株式はすでに1億人の利益とかがかかっているから、政府の介入があれば大きな動乱が発生する可能性があるのが今がまさに投資のチャンスなのだ。

個人投資者や投機者はみんなこのような心理を持っているから、上海、深セン市場はブルマーケット横行。しかし、この好景気がどのくらい続くかは神様しか分からない。ただ一つだけ確かなことがある。「価値法則は特色ある中国市場にも例外なく働く」。

今の中国では「調和した社会を築こう」がスローガンになっているが、市民は夢中になって株に投機している。株への投資はある程度は必要だと思うが、中国はもっと冷静で理性ある投資者の投資で企業や社会を健全に発展させ自国の持続的な経済発展に役に立ててほしいと思う。

### プロフィール

胡敏(フー・ミン)

98年7月 中国貴州大学日本語学科卒業  
98年7月 貴州省人民政府外事弁公室就職  
00年4月 鳥取県国際交流員として採用  
02年3月 鳥取県国際交流員任期満了  
02年4月 貴州省人民政府外事弁公室職員  
03年3月 鳥取県国際交流財団コーディネーター  
06年4月～現在 鳥取県国際交流員



【文、写真上：県文化観光局交流推進課国際交流員 胡敏】

## 鳥取県産品の香港市場への売込みについて

今回は、前回に引き続き、香港経済情勢についてお話を。

### 経済動向

中国の改革開放後、香港は一貫して最大の対中投資元として、中国本土とりわけ広東省（珠江デルタ地域）との経済的結びつきを深めてきている。

97年のアジア通貨危機後、香港経済は00年IT景気で一時的に急成長を遂げたものの、その後は低迷を続けた。

03年6月末、SARSが終息して以降、中国本土から香港への個人旅行客解禁（この措置により、毎月約90～100万人規模の観光客が香港を訪問）、「経済連携緊密化取り決め（CEPA）」など、中央政府による香港経済でこ入れ策が奏功し、香港経済は急速に回復に向かい、04年に8.6%、05年7.5%、06年6.9%と高成長に戻った。

### 経済政策

昨年度経済の施策方針の重点は、広東省をはじめとする中国本土との協力強化、「人民元業務の拡大」による金融センター機能の強化であった。

中国のWTO加盟後、香港の優位性を確保すべく、香港は中国との間で中国にとって初めてのEPAとなる「経済連帯緊密化取り決め（CEPA）」を締結（03年6

月）、04年1月より実施。更に05年1月から実施された「CEPA2」に引き続き05年10月、より広い範囲の規制緩和が約束された「CEPA3」の調印がなされた（06年1月実施）。07年6月29日には、4度目の補充協定が調印され、中国本土では、08年1月より既存の27のサービス分野に加え、新たに11分野（銀行、証券分野など）が香港企業に開放される。

### 日本・香港経済関係

香港にとり、日本は中国本土、米国に次ぎ第3位の貿易相手国（05年香港側統計）。また、対香港直接投資も、中国本土、オランダ、米国に次いで実質的に4位（04年香港側統計、タックス・ヘイブンからの投資を除く）。

香港に拠点を置く日系企業は2,100社を超え、約10万人以上の雇用を生み出している。香港では、日本食は美味しく、安全で、健康的だとして早くから普及しており、香港全体のレストラン12,000～13,000軒のうち、高級日本料理店から「日式」まで含めた「日本食レストラン」は、600～700軒にのぼる。

この7月で中国返還後10年を迎える香港は、日本企業にとって、中国向け輸出の格好のゲートウェイとなっている。

< 次号に続く >

【ジェットロ貿易相談デスク 黒住】

### 編集後記

前ページでご紹介した中国の「株式投資ブーム」と並んで、現在ブームを迎えているのが不動産です。来年の北京オリンピックと2010年の上海万博に備え、現在中国政府は都市のインフラ整備に力を入れています。

この不動産ブーム、最近始まったものではなく10年以上前から続いており、建設規模は年々大きくなっているそうです。なぜかという、中国では豊かさの象徴が「家」だそうで、上海など沿海部を中心に増え続けている富裕層がいっせいに高級マンションや一戸建て、そして

別荘を購入するのです。

ただ、ここで問題視されているのが住宅の構造や質で、将来のメンテナンスのことを考慮されずに建設されるものが多くあるそうです。一体どうやって窓を拭くのか？と疑問に思う建て方がされていたり、地震が来れば一発で倒れるんじゃないかという作りになっていたり、今後改善すべき点は多そうです。

筆者は大好きな北京を思い浮かべながら、高度経済成長を続ける中国が歴史ある面影を残しつつ発展することを、日々祈っています。【那】

『とっとり・グローバルウォッチ』では、皆様から、内容のご提案や掲載されている情報へのご意見・ご感想をお待ちしております。メールでお気軽にお寄せください。また、受信希望(無料)の方は下記までご連絡ください。

お問い合わせ：（財）鳥取県産業振興機構海外支援部（担当：早川）

E-mail：kaigai@toriton.or.jp      : 0857-52-6735

<http://toriton.or.jp/toriton-cgi/wnew3/disp.cgi?sub=1&cate=9&ind=1>

### マレーシア食品見本市 (FHM2007)のご案内

当展示会は2年に1度開催され、食品輸入業者やホテル・レストラン関係者が多く来場する、大変好評な展示会です。東南アジアに新規参入を予定、または販路拡大を目指す企業の皆様、是非ご参加ください。

時期：2007年8月22日～25日

場所：クアラルンプール・  
コンベンションセンター

出展料：無料

詳細はこちらから：

<http://www.kwe.co.jp/oishii/index.html>

お問い合わせ：

（株）近鉄エクスプレス  
開発部内「TJプロジェクト」

担当：花澤、橋爪

TEL：03-5293-1980

FAX：03-3215-8004

### とっとり貿易支援センター 貿易に関する相談はこちらの窓口へ

#### 【東部窓口】

（財）鳥取県産業振興機構海外支援部

0857-52-6738

ジェットロ貿易情報センター

0857-52-4335

#### 【西部窓口】

（株）さかいみなと貿易センター

0859-47-3900

境港貿易振興会

0859-47-3905

#### 【その他関係機関】

境港管理組合港湾管理委員会事務局

0859-42-3705

ジェットロ貿易相談デスク

0859-45-2203

鳥取県商工労働部産業開発課

0857-26-7245・7566